

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：14201
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2011～2014
 課題番号：23531117
 研究課題名(和文) 海外業務経験と若年層のキャリアイメージ - 青年海外協力隊日本語教師への調査から -

研究課題名(英文) Overseas Volunteer Experience and Career Planning of Japanese Young Adults: An Analysis Based on a Survey of Japanese Language Teachers as Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)

研究代表者
 平畑 奈美 (HIRAHATA, Nami)
 滋賀大学・国際センター・准教授

研究者番号：70520906

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、JICAの青年海外協力隊日本語教師隊員を例に、海外業務を経験した日本の若者たちが、そこにどのような意義と問題を見出しているのかを探ったものである。隊員および元隊員らに、インタビュー調査(33名)と、アンケート調査(124名)を実施した結果、彼らが自身の海外経験に大きな満足と達成感を感じ、更なる社会貢献への強い意欲を持っていること、一方で、国際ボランティアとして日本語を教えたという業務の価値は日本社会で評価されず、自身の経験を社会還元できないという不全感を抱えていることが判明した。日本の国際化を進めるためにも、対外日本語普及活動に従事した若者のキャリア再形成の支援を考える必要がある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to provide an analysis of the overseas Japanese language teaching experience, as reported by Japan Overseas Cooperation Volunteers both past and present. In all, data was provided by 157 respondents; 33 in personal interviews and 124 in questionnaire surveys. This data revealed that the majority of volunteers found their teaching experience both satisfying and effective. However, they also reported that they found that the position of volunteer Japanese language teacher is not held in high regard by Japanese society, which led to feelings of stigmatization and social inadequacy. This report concludes that in order to advance Japan's long-term goals of increased globalization, of which the Japan Overseas Language program is a valuable part, there needs to be a greater commitment to counseling, job placement and career support services provided to the young adults who have served abroad as ambassadors of Japanese language and culture.

研究分野：日本語教育

キーワード：青年海外協力隊 日本語教師 海外経験 国際ボランティア キャリア形成 対外日本語普及 グローバル人材

1. 研究開始当初の背景

日本の若年者層が、留学や海外勤務に消極的な、いわゆる「海外離れ」にあるということが、新聞紙面などで指摘されるようになっていた。また、JICA((独)国際協力機構)の青年海外協力隊を志望する若者が、1994年のピーク時と比較して、20年で約4分の1になったという状況がJICAによって報告されていた。青年海外協力隊(以下、JOCVと略す)事業は、戦後50年にわたり、世界の途上国に日本の若者たちを国際ボランティアとして派遣してきた国家事業である。JOCVの職種の中で、派遣人数で第3位を占める日本語教師隊員の応募者減少は特に著しく、ピーク時の約10分の1にまでなっていた。一方、諸外国からの日本語教師要請数は横ばいで推移しており、そのため選抜時の競争率がほぼ1倍近くまで落ち込み、日本語教師の質の確保が危惧される状況となっていた(図1)。

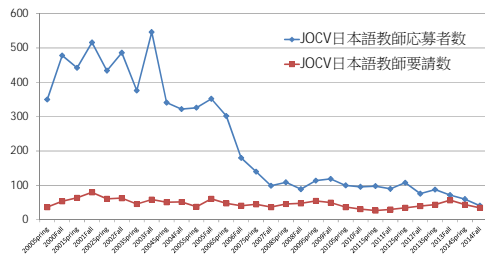


図1 JOCV日本語教師応募者数の推移

若者の海外離れ、JOCVの志望者の減少、いずれも、その原因としては、若者の「内向き志向」や就職状況の悪化などがメディア各所であげられていたが、それでは、就職状況が改善した時期もJOCVの志望者数が増えなかったこと、JOCVの中でも日本語教師隊員の志望者のみが顕著な減少を見せていることは説明できない。横田(2007)は、国際交流に関わる人材の育成のためには、「その専門性と職務の重要性が認知されるような仕組みづくり」や「その方向に進もうとする職員へのインセンティブが付与されるような人材システムの確立」が必要であると述べている。おそらく、「若者の海外離れ」と表現される一連の事象の真の原因は、「国際的経験」ないし「対外自国語普及活動」の価値というもの、日本の若者に実感されていないということではないかと推察された。海外での経験が個人にもたらすものが、近年その重要性が喧伝されている「英語能力」や「異文化適応能力」のみだとしたら、「内なる国際化」の進む日本国内でも伸長は可能である。「海外でなければ経験できないもの」、「日本語を日本人として海外で普及する活動の意味」等を可視的に記述し、社会に示していかなければ、「若者の海外離れ」の本質を見極めることも、「内向き志向」の進行に歯止めをかけることも困難であろうと思われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、海外業務を経験した日本の若年者、特に国際ボランティアとして日本語教育に従事するということをミッションとして派遣された若年者たちが海外を志向した背景と、そこで獲得された知見が、彼らのその後のキャリア形成に及ぼした影響を明らかにすることである。彼らが海外で何を求め、何を得、それがその後の職業生活において、どのように機能したか/しなかったかということ、その背景や理由を含めて考察し、記述する。成功例の収集を行うのではなく、海外経験の両価の葛藤を踏まえつつ、異文化の中で日本語普及に従事した経験の持つ意味を、ライフストーリーの中で把握し、それを発信することによって、日本国内の人々、特に、より若年で、これから海外を経験しようとする人々に、海外で働くことの価値を考える材料を提供することを狙う。

本研究の調査対象を、JOCV日本語教師隊員および元隊員に特化した理由は以下の通りである。まず、日本語教育は、日本の若者一般にとって、国際的経験の足がかりとしやすく、ナショナルアイデンティティを確立する上でも有効な活動である。かつ、日本が公的に推進する海外での日本語教育は、親日家育成という視点から重要であり、優秀な若者がこれに従事できる環境を整えることは、長期的には日本の国益につながる作業であると判断できる。

3. 研究の方法

本研究の中心となる、JOCV隊員の意識調査においては、インタビューによる質的調査と質問紙による数量的調査の、二つの調査手法を併用した。何が、なぜ、どのように起きているのかという現象を、個々の文脈の中で把握するためには、自由記述の収集と質的分析が適している。一方、起きている現象を全体の中で位置づけ、客観性を高めるためには、数量的な指標を用いた質問紙調査が有効である。

研究代表者が実施した上記調査と並行して、研究分担者および研究協力者も、それぞれの専門領域において調査を推進した。

(1) インタビュー調査

調査対象者(インフォーマント)

JOCV元隊員(20名)、現職隊員(9名)、派遣前隊員(4名)の、合計33名をインタビュー(インフォーマント)とした。年齢層は20代前半から40代後半、男女比は、男性9人に対して女性が24名であった。JOCV応募可能年齢は20歳から39歳、日本語教師隊員の約8割が女性であることから、サンプリングは妥当だと判断できる。

手法

インタビューは研究代表者が単独で行った。現職隊員については、JICAの承認を得て、実際に彼らの赴任地に赴き、彼らの活動状況も確認した。1~2時間にわたる個別のイン

インタビューの中で、志望の経緯、現地での活動状況と感想、帰国後の状況と今後のキャリアプランなどについて、半構造化形式で尋ね、得られた記述をすべて文字化、インフォーマントに送付し、了承を得た後、分析した。

(2) 質問紙調査

方法

質的調査の結果得られた知見を参考に、14項目の質問紙を作成した。質問項目は、JOCV 経験への評価、帰国後のキャリア形成の状況、生き方についての価値観等を問うもので、インターネット上で公開、JOCV のネットワークを利用して協力者を募った。

回答状況

有効回答として、元隊員(99名)、現職隊員(25名)、合計124名のデータが得られた。

(3) 研究分担者の調査

西山教行(京都大学)は、フランスの国際ボランティア仏語教師の活動、帰国後の状況についての調査を推進した。また JICA の技術顧問を務める佐久間勝彦(聖心女子大学)は、JICA の JOCV 事業の歴史と課題についての文献調査を行った。森山新(お茶の水女子大学)は、海外の日本語教育に携わる大学生の海外実習を担当する中で、学生たちのキャリア形成意識を調査した。杉山茂(静岡大学)は、アメリカの国際ボランティア派遣状況について調査を行う予定であったが、体調不良により研究を中止、アメリカの状況については、研究協力者の當作靖彦(カリフォルニア大学)が調査を担当した。また、同じく研究協力者として福島青史(国際交流基金ロンドン日本文化センター)が、欧州での調査と、JOCV 隊員としての自身の経験に基づいて、外国語教育と市民教育についての関係をまとめた。

4. 研究成果

(1) JOCV 隊員に対するインタビュー調査結果 志望動機

一般に、JOCV といえば「奥地前進主義」者のイメージがあるが、日本語教師隊員にはそうした発想があまり見られず、応募の動機として語られたのは、主に海外への憧れ、日本語教育経験の獲得への希望であった。比較的年齢が高く、社会経験のあるインフォーマントほど、日本語教育の専門性獲得に強い意欲を示す傾向があった。

JOCV 経験の評価

当初、途上国開発への貢献を意図していたわけでもない日本語教師隊員たちも、途上国の厳しい環境の中で大きな成長を遂げたことは一様に強調する。その成長は、日本語教育の専門性の伸長よりも、自身とは全く異なる人々への共感の芽生えと感謝、外国語を教え学ぶ意義の理解、日本語を母語とする日本人としての自覚の目覚め、などのキーワードによって物語られる。

キャリア形成への見直し

自身の活動の価値については揺るがぬ確信が示されるのに対し、今後のキャリア形成の見直しについては総じて悲観的である。多くのインフォーマントが、日本の組織での自らのエンプロイアビリティと、日本社会の「ボランティア日本語教育活動」に対する評価の低さに言及する。海外でのキャリア継続を検討する人も目立つ一方、海外で自由な生活を体験したことが、日本社会の現実と向き合う意欲を失わせたという指摘もある。

(2) JOCV 隊員に対する質問紙調査結果

質問紙調査の結果は、インタビュー調査結果を裏付けるものとなった。応募動機に関する調査(項目複数選択)では、第1位が「海外で生活してみたかった(83%)」、第2位が「日本のことを外国の人に伝えたかった(76%)」であり、「途上国への貢献(50%)」を大きく上回った。JOCV 経験については「非常に満足している」という回答が79%、「満足している」が16%で、合わせて実に95%に達する。「自分は『ボランティア』ではなく、『仕事』をしてきた」という意見は70%であり、自身の活動のクオリティに対する自負心を伺わせる。JOCV 経験の中で得たものとしては、筆頭に「柔軟に環境に適應できる力(異文化適應能力)」、ついで「豊かな人間関係」があげられる。一方、帰国後の見直しはやはり悲観的で、日本社会において自身の経験(海外での日本語教育経験)が高く評価されると答えた人は、「非常にそう思う」と「そう思う」を合わせても8%しかなく、帰国後のキャリアをどう形成するかについては迷いのあることも示されている。

本調査では、自身の理想とする仕事について、10項目の中から上位2つを選択する質問も設定した。これを、NHK 放送文化研究所が2013年に、国内の16歳以上の男女3070人を対象に行った同じ調査の結果と比較したものが図2である。青で囲った項目は、NHK 調査対象者が、赤で囲った項目は、JOCV 隊員が、それぞれ有意に高い数値を示した項目である。NHK 調査のほうが被調査者の年齢層が高いことには留意すべきであるとはいえ、JOCV 隊員の、収入への無頓着さ、専門性発揮と社会貢献に対する意欲の高さは明らかである。

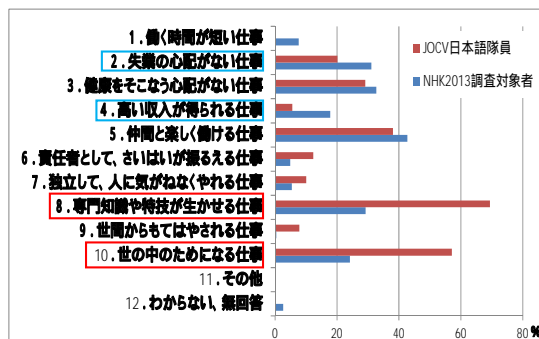


図2. 「理想の仕事」に対する価値観

続いて、「人生で最も重要なもの」を、5

つの項目の中から1つ選ぶという質問の結果を図3に示した。この質問については、NHK調査では、の選択肢のない4項目の中から選択させているため単純比較ができないが、それでも、JOCV日本語教師隊員の社会改善志向は突出していることが読み取れる。

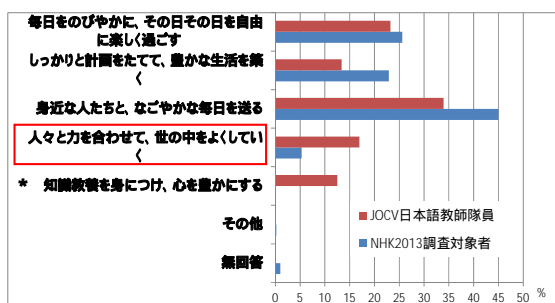


図3. 「人生の重要なもの」に対する価値観

(3) 研究分担者の調査結果

西山の行った聞き取り調査からは、フランス政府が派遣する国際ボランティア仏語教師は、フランス社会では高く評価され、志望者数も多いという情報が得られた。国際ボランティア、および、自国語の普及という活動についての社会の認識が、日本とフランスでは異なっているからではないかという推測が示された。研究協力者當作の調査からも、アメリカの公的国際ボランティアの代表的存在である平和部隊の社会的位置づけがやはり高いという知見が示された。また、佐久間の調査からは、JICAあるいは日本の関係省庁の、対外日本語普及を担う人材育成体制が分立していることの弊害が示唆された。

(4) 研究結果からの提言

本調査から、「内向き志向」の取沙汰される日本にも、海外を志向し、そこで成長を遂げたいと願う若者たちが少なくとも一定数は存在することが判明した。その手段として国際ボランティア日本語教師を選択し、途上国で日本語普及に携わり、現地語能力と異文化適応能力を高めて帰国した若者たちは、自身の専門性をさらに磨き、社会に貢献したいという意欲を持ちながら、「海外にいたことを忘れないと日本で生きていけない」、「日本ではこういうことはまったく評価されない」（インタビュー記録より抜粋）という現実に直面し、社会的上昇の機会を持たない非正規雇用者となるか、再び海外に職を求めて出ていく。これは日本にとって損失である。この問題を解決するためには、若者（ここでは国際ボランティア日本語教師）側、および日本社会の側、双方へのアプローチが必要である。まず若者たちには、派遣前、派遣後のキャリア教育が必要である。現在もJICAは、JOCVに対する就職支援を行っているが、日本語教師隊員は他の職種の隊員と異なり、一般企業への就職を志向せず、収入や待遇を度外視しても、「専門性の伸長」にこだわる傾向がある。だが、帰国した国際ボランティアが、日

本語教師としての専門性を狭義にとらえ、言語学的な知識の集積のみに目を向けていては、日本における活動の場は狭まり、エンプロイアビリティは低下するばかりである。彼/彼女らが海外で高めてきた能力を、現実の日本社会でどのように生かせるのか、あるいは、現実の日本社会で活かせる「専門性」を、途上国の日本語教育の現場でどう身につけるのか、支援者が彼/彼女らと共に考え、日本社会へのソフトランディングを実現する仕組みを作らなければならない。

一方、日本社会の意識を変えるためには、海外における日本語普及の意義、あるいは日本語の価値についての、啓蒙活動を続ける必要がある。現在日本は、国際化推進の手段として英語教育を重視し、その強化に多くの資源を投入している。しかし、非英語圏であれば、国際ボランティアによる日本語普及にも資源をより振り向けるべきであろう。フランスの例に学び、日本語教育を担う国際ボランティアを、「貧しい途上国の開発を無償で援助する人々」ではなく、「自ら志願して、日本文化発信と相互交流のため、海外へと赴く専門家」であると定義することによって、彼らに対する日本社会の評価が変われば、より優れた資質を持つ若者がこの道を志すようになるのではないかと期待できる。また、そうした若者であれば、内なる国際化の進む国内でも、自身の活躍の場を切り拓くことができ、新たな好循環を生み出していくとも期待できる。

(5) 成果発信の状況

研究成果は、論文や学会発表により公開してきた。中でも、本研究の中間報告として実施した2014年1月のシンポジウム「グローバル人材と日本語」は約150名の聴衆を集め、6編からなる記録動画はのべ12000回以上再生されている。また、本研究の主な成果は2014年12月にくろしお出版から著書として刊行され、各方面で好評を得ている。成果発信については今後も続ける予定である。

<引用文献>

- NHK 放送文化研究所(2013)「第9回『日本人の意識』調査結果の概要」
<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/140520.pdf>
 横田正弘(2007)「留学生交流の将来予測に関する調査研究」平成18年度文部科学省先導的大学の改革推進経費による委託研究

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計14件)

ジャン=フランソワ=グラジアニ・西山教行、フランスの大学における英語による教育をめぐる論争：外国語による教育にはどのような法的規制が必要か、未来共生リーディ

ングス、vol. 8『グローバル化と高等教育』、57-69、2015、査読無

平畑奈美、「国際ボランティア」としての日本語教師と複言語・複文化主義：「非営利性」と「公共性」をめぐる考察、ヨーロッパ日本語教育 (JAPANESE LANGUAGE EDUCATION IN EUROPE)、19、185-190、2014、査読有

西山教行、複言語主義に見る言語教育の目的、ヨーロッパ日本語教育 (JAPANESE LANGUAGE EDUCATION IN EUROPE)、19、17-28、2014、査読有

平畑奈美、海外での日本語教育経験を通じた「日本観」の変化：青年海外協力隊日本語教師への聞き取り調査から、第9回国際日本語教育・日本研究シンポジウム大会論文集『日本語教育と日本研究における双方向性アプローチの実践と可能性』（ココ出版）、719-731、2014、査読無

Noriyuki, NISHIYAMA, « Indochine, Chine et Japon vus par l'Alliance française au XIXe siècle - la question de la diffusion du français sous son versant géopolitique », Actes du premier colloque international conjoint de la SCELLF et de la SJDF (Seoul : Daehaksa), 56-64, 2014, 査読無

平畑奈美、「グローバル人材」と「地球的人材」との距離：「国際ボランティア」日本語教師のキャリア形成意識をめぐる考察、『「グローバル人材」再考 - 教育・人・政策から日本の国際化を考える』（くろしお出版）、169-200、2014、査読無

西山教行、私事化する教育と言語教育の可能性：グローバル人材に欠けるものは何か、『「グローバル人材」再考 - 教育・人・政策から日本の国際化を考える』（くろしお出版）、233-255、2014、査読無

佐久間勝彦、「グローバル人材の育成」はオールジャパンで：青年海外協力隊をめぐる杞憂と夢想、『「グローバル人材」再考 - 教育・人・政策から日本の国際化を考える』（くろしお出版）、100-137、2014、査読無

Noriyuki, NISHIYAMA et al., « Le CECR est-il promu en faveur du monolinguisme ou du plurilinguisme en Asie du Nord-Est ? » in *Plurilinguisme, vingt ans après ?*, Sous la direction de Violaine Bigot, Aude Bretegnier, Marité Vasseur. Editions des archives, 55-63, 2013, 査読無

佐久間勝彦、青年海外協力隊事業再考：“グローバル人材”育成の観点から、聖心女子大学論叢 121号、165-194、2013、査読無

森山新、グローバル時代の日本語教育・異文化理解教育、日本語文学、60号、137-154、2013、査読無

平畑奈美、「マルチ言語宣言：なぜ英語以外の外国語を学ぶのか」書評論文、言語政策、8号、67-70、2012、査読有

〔学会発表〕(計 27 件)

平畑奈美、「国際ボランティア」日本語教師隊員のキャリア形成意識：青年海外協力隊員への質問紙調査から、タイ国日本語教育研究会 第 27 回年次セミナー、2015/3/21、バンコク(タイ)

佐久間勝彦、日本語教師は何ができるのか：海外で日本語を教えるということ(招待講演)、タイ国日本語教育研究会 第 27 回年次セミナー、2015/3/21、バンコク(タイ)

Noriyuki, NISHIYAMA, La spécificité et les limites de la didactique des langues en français, 国際フランス語教授連合アラブ世界委員会地域大会、2014/11/1、ハンマメット(チュニジア)

平畑奈美・西山教行、「国際ボランティア」としての日本語教師と複言語・複文化主義、The 14th International Conference of EAJS(European Association for Japanese Studies)、2014/8/28、リュブリャナ(スロベニア)

西山教行、複言語主義に見る言語教育の目的(招待講演)、The 14th International Conference of EAJS(European Association for Japanese Studies)、2014/8/28、リュブリャナ(スロベニア)

森山新・山崎香織里・大西はんな、オーストラリア日本語教育実習とキャリア形成、日本語教育国際研究大会、2014/7/1、シドニー(オーストラリア)

西山教行・平畑奈美・鈴木孝夫・當作靖彦・大木充、日本の国際化を担う人材が磨くべき言語能力とは、特別シンポジウム 2014 「グローバル人材と日本語」、2014/1/25、京都大学(京都市)

平畑奈美、海外業務経験と若年層のキャリアイメージ形成、特別シンポジウム 2014 「グローバル人材と日本語」、2014/1/25、京都大学(京都市)

平畑奈美、日本語教員の海外派遣・若手日本語教師が「グローバル人材」として海外を経験する意味(招待講演)、京都外国語大学大学院公開講座 2013「日本語教育から未来を拓く」、2013/7/14、京都外国語大学(京都市)

佐久間勝彦、日本から遠い国における日本語教育について(招待講演)、第一回東アフリカ日本語教育会議、2013/7/12、ナイロビ(ケニア)

平畑奈美・佐久間勝彦・當作靖彦・西山教行・菅長理恵、「グローバル人材育成」手段としての日本語教師海外派遣：その意義と課題を日・米・仏の取り組みから考える、日本語教育学会 2013 年度春季大会、2013/5/25、立教大学(東京都)

佐久間勝彦、国際協力活動で育まれる“グローバル人材”：日本の JICA 青年海外協力隊派遣プログラムを中心に、国際研究集会 2013「真のグローバル人材育成を目指して：多文化共生へ向けた言語教育」2013/4/14、京都大学(京都市)

森山新、グローバル時代の日本語教育(招待講演)、日本語文学会創立 20 周年記念秋期学術大会 2012/11/3、テグ(韓国)

平畑奈美、海外での日本語教育の経験を通じた「日本観」の変化：青年海外協力隊日本語教師への聞き取り調査から、第 9 回国際日本語教育・日本研究シンポジウム、2012/11/25、香港(中国)

佐久間勝彦、青年海外協力隊の日本語教育の協力手法について(招待講演)、(独)国際協力機構(JICA)ボランティアセミナー、2012/10/20、JICA 中部国際センター(名古屋)

平畑奈美、JICA 青年海外協力隊日本語教師隊員のキャリア形成イメージ、多文化関係学会第 11 回年次大会、2012/10/4、関西学院大学(兵庫県西宮市)

平畑奈美・佐久間勝彦・西山教行・當作靖彦、日本語教師養成は「グローバル人材」育成手段として機能しうるか：高等教育機関における今後の取り組みを考える、日本語教育国際研究大会(ICJLE)2012、2012/8/26、名古屋大学(名古屋市)

平畑奈美、「クール・ジャパン」政策と日本語普及政策、日本語政策学会 2011 年度大会、2011/12/4、京都光華女子大学(京都市)

平畑奈美、対外文化政策としての日本語教育とユニラテラリズム、日本語政策学会関西地区大会、2011/6/26、桃山学院大学(大阪府和泉市)

〔図書〕(計 2 件)

西山教行・平畑奈美(共編著)、くろしお出版、『「グローバル人材」再考：教育・人・政策から日本の国際化を考える』、2014、302 頁

平畑奈美、春風社、『「ネイティブ」とよばれる日本語教師：海外で教える母語話者日本語教師の資質を問う』2014、316 頁

〔その他〕

<http://ocw.kyoto-u.ac.jp/ja/opencourse/75/video>(2014 年 1 月に行ったシンポジウム「グローバル人材と日本語」の全記録が京都大学 OCW により YouTube を経由して発信されている)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平畑 奈美(HIRAHATA, Nami)
滋賀大学・国際センター・准教授
研究者番号：70520906

(2) 研究分担者

西山 教行(NISHIYAMA, Noriyuki)
京都大学・人間・環境学研究所・教授
研究者番号：30313498

森山 新(MORIYAMA, Shin)
お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科文化学系・教授
研究者番号：10343170

佐久間 勝彦(SAKUMA, Katsuhiko)
聖心女子大学・文学部・名誉教授
研究者番号：10162330

杉山 茂(SUGIYAMA, Shigeru)
静岡大学・情報学研究所・准教授
研究者番号：60303525
(分担者は平成 25 年度のみ)

(3) 研究協力者

當作 靖彦(TOSAKU, Yasuhiko)
カリフォルニア大学サンディエゴ校・国際関係・環太平洋研究大学院・教授

福島 青史(FUKUSHIMA, Seiji)
国際交流基金ロンドン日本文化センター・日本語教育チーフアドバイザー